

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 248

2020年6月2日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

新型コロナ対策第3弾申し入れを行う



第3弾の対策を野島保健衛生部長（右手前）に申し入れる市議団

5月28日、市議団として新型コロナ対策の第3弾、4分野24項目の申し入れを行いました。今回は各部・課とのやり取りを中心に、次の感染拡大が起った際に、医療崩壊を防ぎ、市民の暮らしと営業を守る立場で、市の確かな対応を求めました。

■医療・検査体制の強化 【保健衛生部】

(1) 医師が必要と判断したすべての人がPCR検査が受けられるよう、PCR検査センター設置を含めた検査体制の確保を行うと同時に、保健所体制の強化を図ること。
(2) 医療従事者、介護従事者、希望する妊婦などは、PCR検査の対象とすること。
(3) 発熱外来をつくり、不安のある人が「電話での相談」だけで

なく、受診できるようにすること。

(4) 重症患者、中等症患者のベッドの確保、軽症者のための療養施設の確保など、病床確保のための財政措置をすること。
(5) 医療資器材の確保と安定供給、地域医療を支えるすべての医療機関への支援を行うこと。
(6) 医療機関における減収の実態を把握し、必要な支援を国に求めること。
(7) 国に対し、PCR検査センターや発熱外来設置に必要な財政措置を要望すること。

■市民の暮らしと経済支援対策

【経済部】 【こども未来部】

【福祉部】 【文化スポーツ部】

(1) 長引く感染拡大の影響により、多くの事業者が倒産・廃業等の危機に直面している。事業の継続と雇用の維持、暮らしの応援を最優先する補正予算編成をすること。

(2) 影響を受けているすべての中小企業・小規模事業者・フリーランスを救済できるよう、持続化給付金の要件緩和と「回限りにしないよう国に求めること。」

(3) 持続化給付金の対象となっていない売り上げが前年同月比20%～50%未満減少している事業者への市独自の給付制度を創設すること。

(4) 国民健康保険における傷病手当を自営業やフリーランスにも対象拡大をおこなうこと。

(5) 収入が30%以上減少した世帯への国保料・介護保険料の減免を速やかに行うこと。

(6) 濃厚接触者として自宅待機をした人の休業補償をすること。

(7) 自粛要請にこたえてイベント・公演等中止した芸術文化団体、イベント業者等に対し、その損失補填の支援制度を創設すること。

(8) 児童扶養手当受給者への支援を市独自でも行うこと。

■学生支援に関して

【福祉部】 【農林水産部】

【教育委員会】

(1) 市は大学生等の相談体制を強化するほか、すべての学生が休学・退学することのないように支援すること。

(2) アルバイト減少等の影響を受ける大学生等について住居確保給付金の支給対象とすること。



(3) 就職活動を行っている学生の就職活動が安心できるものになるよう、企業・学校とも連携し情報を発信すること。

(4) 市の奨学金制度を給付型にし、対象を保護者の収入減などに対応して拡大すること。

(5) 国に対し、全学生の授業料の半額免除を国の責任で行うよう求めること。また、アルバイト収入が減収した学生への支援を要望すること。

(6) 県外にいる新潟市出身学生へ米等を送るなどの支援と共に、県外から市内の大学等に入學し市内にとどまっている学生等への支援も検討すること。

■学校教育に関して

【教育委員会】

(1) 就学援助の対象世帯に対し、臨時休校に伴う給食停止期間分の給食費相当額を支給すること。

(2) 小学1年生、6年生及び、進路選択を控えた中学3年生、高校3年生への学習支援を現場の教職員と相談して行うこと。

(3) 学校再開後の学習計画は、児童生徒に無理のないよう、子ども達の様子を見ながら、現場の教職員とよく相談してすすめること。

6月議会（6/11日～7/1日）が始まります。

いよいよ、6月議会が始まります。市議団は、抜本的な新型コロナ対策の補正予算を求めています。また、コロナの影響で2月議会では行われなかった一般質問が、6月議会では行われることになり、集中改革プランで市民生活を切り捨てる市政を厳しくチェックしていきます。

6月定例議会の日程

6月11日（木）	議会運営委員会 本会議	6月23日（火）	各常任委員会（議案審査）
6月17日（水）	一般質問	6月24日（水）	各常任委員会（議案審査）
6月18日（木）	一般質問	6月25日（木）	各常任委員会（請願陳情審査日）
6月19日（金）	一般質問	6月26日（金）	各常任委員会（委員会採決）
6月22日（月）	一般質問	6月29日（月）	各特別委員会
		7月1日（水）	6月議会最終日

※質問者・質問日時は後日お知らせします。

新しい委員会の所属決定

議会運営委員会 五十嵐完二議員・倉茂政樹議員

総務常任委員会 渡辺有子議員・平あや子議員

文教経済常任委員会 風間ルミ子議員

市民厚生常任委員会 飯塚孝子議員・倉茂政樹議員

※倉茂政樹議員は市民厚生常任委員長です。

環境建設常任委員会 五十嵐完二議員



「10万円給付金の申請ができない」「家賃や学費が払えない」「会社を解雇された」など、お困りごとはなんでも日本共産党市議団にご相談ください。



電話 025-226-3450

受付時間 午前10時～午後4時

FAX 025-223-7748